



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社シイエム・シイ 上場取引所 東 名
 コード番号 2185 URL https://www.cmc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々 幸恭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉原 修巳 TEL 052-322-3351
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	8,203	6.9	979	35.4	1,115	35.1	747	36.7
2021年9月期第2四半期	7,670	△13.5	723	△9.1	825	1.0	546	1.7

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 742百万円 (25.0%) 2021年9月期第2四半期 594百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	56.18	—
2021年9月期第2四半期	39.60	—

(注) 1 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	20,732	16,362	78.5
2021年9月期	21,068	15,962	75.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 16,268百万円 2021年9月期 15,882百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	54.00	54.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3 2022年9月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当27円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	12.5	2,600	14.2	2,700	11.5	1,800	11.2	135.35

- （注） 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。
 3 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後のものとなっております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	14,364,000株	2021年9月期	14,364,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,049,218株	2021年9月期	1,064,818株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	13,305,354株	2021年9月期2Q	13,806,183株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(追加情報)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「情報価値のサステナビリティをめざして」をビジネスモデル変革のキーワードとして掲げております。情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス（顧客体験価値）の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

当期からの中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針とし、成長戦略を進めております。

成長戦略を着実に進めた結果、当第2四半期連結累計期間は、前年同期比増収増益を達成いたしました。

① 成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場のお客さま企業のデジタル変革を推進する部門との共創活動を通じて、お客さま企業の商材・市場・会社のデータをつなぎ、ユーザーのうれしさを創出するための新サービスや仕組みづくりを継続しております。

事業戦略では、社会やお客さま企業のニーズに応えるために、当社グループの知見を活用した業務効率化・働き方改革につながるサポートを推進しております。

新たなサービスとして2021年10月よりリリースした、働き方改革を支援するビジネスプラットフォーム「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（※1）」は、自治体をはじめ、業務効率化・省人化の取組みに悩みを抱える企業・団体においてサービス利用が拡大しております。その結果、サービス導入企業・団体数は約60社、登録棚卸し業務数は約900件まで増加しております。

また、2022年4月には、機能の高度化に伴うエンジニアの業務負荷の軽減を図るため、AR（拡張現実）技術を活用した自動車特定整備 エーミング作業（※2）をサポートするアプリケーション「楽々エーミング（※3）」を正式リリースいたしました（特許出願中）。本アプリケーションを皮切りに、自動車整備に従事するエンジニアの働き方改革、整備業界のDX化に貢献してまいります。

当社は、社会やお客さま企業の課題に寄り添い、解決に向けた共創活動を通じて新たなサービスを提供するとともに、当社における経営のDX化を進めることで、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。（※4）

ESG、SDGsの取組みでは、健康経営優良法人の認定を2年連続取得したほか、生活者への緑内障啓発に向けたセミナーを日本緑内障学会との共催により実施いたしました。また、妊娠・出産・育児に関する医療・ヘルスケア情報提供サイト「はぐふる」をリニューアルし、ユーザビリティの向上に取り組みました。さらには、ホワイト物流推進運動への参画を実施するなど、事業を通じて、「働きがい」、「健康」、「エネルギー」における社会課題解決に貢献する取組みを進めております。

引き続き、情報価値のサステナビリティを目指し、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

※1) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

※2) エーミング作業 自動車の電子制御装置整備における機能調整作業のこと

※3) 「楽々エーミング」 ニュースリリース

https://www.cmc.co.jp/cms/wp-content/uploads/2022/04/oshirase_20220420.pdf

※4) 「DX認定事業者」認定の取得 ニュースリリース

https://cmc.jp/topics/digital_transformation_certification/

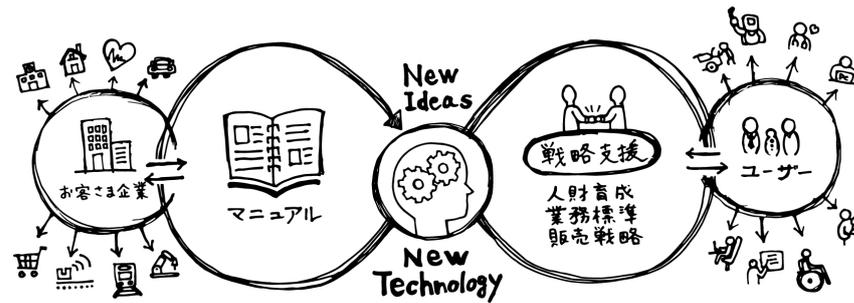
② 全般的概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメントに変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(事業の概要)

[Manuals&Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内	国内市場向けの商材・サービス。
海外	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	7,670	100.0%	8,203	100.0%	+532	6.9%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、デジタルコンテンツのニーズに対応する取組みを通じ、技術マニュアルや学術資料関連の受注が増加。 Knowledge領域においては、市場動向の変化によりアナログ案件は減少も、デジタル化ニーズへの対応案件が増加。 (ご参考) 海外は、海外現地法人のコロナ禍からの業績回復に加え、海外向けの技術マニュアルの受注が増加。
Manuals	3,074	40.1%	3,687	45.0%	+613	19.9%	
Knowledge	4,440	57.9%	4,440	54.1%	△0	△0.0%	
その他	156	2.0%	75	0.9%	△80	△51.6%	
(ご参考)							
国内	4,646	60.6%	4,786	58.3%	+139	3.0%	
海外	3,024	39.4%	3,416	41.7%	+392	13.0%	
営業利益	723	9.4%	979	11.9%	+256	35.4%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益においては、増収効果に加え、商材構成の変化により増益。 経常利益においては、為替差益等により増益。
経常利益	825	10.8%	1,115	13.6%	+290	35.1%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	7.1%	747	9.1%	+200	36.7%	

b. 業績予想との比較

2021年11月に公表しました2022年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	8,203百万円	296百万円減	3.5%減
営業利益	979百万円	279百万円増	39.9%増

当第2四半期連結累計期間では新たな中期経営計画のもと、時代に合わせた新サービスに関する取組みが加速しております。社会やお客様企業のニーズに寄り添い、お客様企業との共創活動を通じて、成長戦略を推し進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より336百万円減少し、20,732百万円（前連結会計年度末比1.6%減）となりました。これは主として、現金及び預金の増加922百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,273百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より735百万円減少し、4,370百万円（前連結会計年度末比14.4%減）となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少387百万円、未払法人税等の減少142百万円、賞与引当金の減少115百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より399百万円増加し、16,362百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少38百万円があったものの、利益剰余金の増加386百万円、自己株式の処分による増加17百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ922百万円増加し、10,792百万円（前連結会計年度末は9,869百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,178百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は956百万円の収入）となりました。これは主として、為替差益129百万円、棚卸資産の増加184百万円、仕入債務の減少396百万円、法人税等の支払額432百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,119百万円、売上債権の減少1,264百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは98百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は155百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは344百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は923百万円の支出）となりました。これは主として、配当金の支払額353百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期における連結業績予想につきましては、2021年11月11日に公表した「2021年9月期決算短信」の数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,931,293	10,853,888
受取手形及び売掛金	4,086,052	2,812,735
電子記録債権	214,672	242,777
棚卸資産	776,038	970,084
その他	253,651	213,695
貸倒引当金	△101	△101
流動資産合計	15,261,605	15,093,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	681,289	653,918
機械装置及び運搬具(純額)	133,375	119,322
土地	1,930,496	1,930,496
その他(純額)	144,598	141,697
有形固定資産合計	2,889,760	2,845,435
無形固定資産		
のれん	16,005	—
ソフトウェア	269,128	235,651
その他	51,060	114,633
無形固定資産合計	336,195	350,285
投資その他の資産		
その他	2,581,419	2,444,065
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	2,581,348	2,443,994
固定資産合計	5,807,304	5,639,715
資産合計	21,068,910	20,732,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,395,590	1,008,583
短期借入金	15,480	60,025
未払金	131,133	146,714
未払費用	289,796	232,447
未払法人税等	438,102	295,747
賞与引当金	578,391	462,741
役員賞与引当金	89,184	38,425
契約負債	—	258,029
その他	518,072	256,105
流動負債合計	3,455,751	2,758,819
固定負債		
役員退職慰労引当金	192,934	14,212
退職給付に係る負債	1,307,907	1,310,014
その他	149,610	287,555
固定負債合計	1,650,452	1,611,782
負債合計	5,106,204	4,370,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	663,963	668,019
利益剰余金	15,340,967	15,727,166
自己株式	△1,221,339	△1,203,446
株主資本合計	15,441,201	15,849,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,862	313,777
為替換算調整勘定	96,997	115,816
退職給付に係る調整累計額	△7,686	△10,316
その他の包括利益累計額合計	441,172	419,277
非支配株主持分	80,331	93,565
純資産合計	15,962,706	16,362,192
負債純資産合計	21,068,910	20,732,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,670,985	8,203,349
売上原価	4,881,664	5,152,568
売上総利益	2,789,321	3,050,780
販売費及び一般管理費	2,066,190	2,071,357
営業利益	723,130	979,422
営業外収益		
受取利息	667	511
受取配当金	2,854	3,304
受取保険金	20,054	25,876
作業くず売却益	4,220	4,314
補助金収入	21,999	11,660
為替差益	46,739	98,889
その他	14,975	7,240
営業外収益合計	111,511	151,797
営業外費用		
支払利息	1,077	826
持分法による投資損失	6,398	7,735
固定資産除却損	1,097	3,812
その他	322	3,066
営業外費用合計	8,894	15,441
経常利益	825,747	1,115,778
特別利益		
投資有価証券売却益	2,954	—
固定資産売却益	216	1,814
ゴルフ会員権売却益	—	1,861
特別利益合計	3,170	3,675
特別損失		
固定資産売却損	209	15
特別損失合計	209	15
税金等調整前四半期純利益	828,708	1,119,438
法人税、住民税及び事業税	177,771	310,611
法人税等調整額	110,098	38,863
法人税等合計	287,870	349,475
四半期純利益	540,838	769,963
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,946	22,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,784	747,537

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	540,838	769,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,105	△38,085
為替換算調整勘定	33,509	13,308
退職給付に係る調整額	△369	△2,629
その他の包括利益合計	53,246	△27,406
四半期包括利益	594,084	742,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600,170	718,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,085	24,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	828,708	1,119,438
減価償却費	168,065	145,456
のれん償却額	16,005	16,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,504	△116,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,203	△519
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,837	△50,759
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△60,441	△178,721
受取利息及び受取配当金	△3,522	△3,816
支払利息	1,077	826
持分法による投資損益(△は益)	6,398	7,735
為替差損益(△は益)	△45,001	△129,350
固定資産除却損	1,097	3,812
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,954	—
固定資産売却損益(△は益)	△6	△1,798
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△1,861
売上債権の増減額(△は増加)	356,687	1,264,804
棚卸資産の増減額(△は増加)	△154,643	△184,966
仕入債務の増減額(△は減少)	104,262	△396,266
前受金の増減額(△は減少)	36,499	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	45,419
未払金の増減額(△は減少)	28,147	27,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,821	△83,207
未払費用の増減額(△は減少)	△15,894	△65,804
長期未払金の増減額(△は減少)	—	154,895
その他	50,867	35,763
小計	1,162,392	1,607,788
利息及び配当金の受取額	3,522	3,816
利息の支払額	△1,082	△854
法人税等の支払額	△208,464	△432,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,367	1,178,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,516	△14,164
有形固定資産の売却による収入	6,344	884
無形固定資産の取得による支出	△19,107	△80,694
投資有価証券の取得による支出	△124,747	△1,851
その他	6,745	△2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,283	△98,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△63,231	43,940
自己株式の取得による支出	△480,000	—
配当金の支払額	△347,212	△353,335
その他	△33,537	△34,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△923,981	△344,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,063	149,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△52,833	884,413
現金及び現金同等物の期首残高	9,325,334	9,869,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	38,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,272,500	10,792,413

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は一部の製品の収益を出荷時点で認識しておりましたが、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。また、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。顧客に支払われる対価は、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額することとしております。これにより、施設利用料の支払い等、一部の取引について、従来は、売上原価として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が7百万円、売上原価が7百万円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。